

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	31,052,947	30,158,537	41,174,131
経常利益(千円)	935,677	850,050	1,042,604
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	448,694	134,360	697,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	827,043	1,824,718	1,182,077
純資産額(千円)	39,407,471	41,419,996	39,762,505
総資産額(千円)	53,406,316	54,683,956	53,217,362
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	26.83	8.03	41.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.7	75.7	74.7

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.25	22.72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第50期においては1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるI-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLCは、連結子会社であるI-PEX, U.S.A., LPを吸収合併し、社名をI-PEX USA LLCに変更しております。

これに伴い、消滅会社であるI-PEX, U.S.A., LPを連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国等の新興国において堅調に推移していた輸出が振るわず、企業生産が伸び悩み、個人消費も勢いを欠き、景気の回復は足踏み状態となりました。先進国経済は、米国では個人消費が住宅市場の改善などを背景に比較的堅調に推移し、景気が緩やかに回復傾向となりましたが、欧州では景気が低迷し、全体として景気の回復力は弱いものになりました。

わが国経済は、個人消費が株価の上昇により明るさが見え始め、輸出が円安効果から緩やかに増加し、回復が遅れていた設備投資にも持ち直しの動きがありましたが、需要に力強さはなく、所得環境の改善も進まないなど景気回復のペースは非常に緩やかになりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は30,158百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益168百万円（前年同四半期比84.1%減）、経常利益850百万円（前年同四半期比9.2%減）、四半期純利益134百万円（前年同四半期比70.1%減）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

ワイヤレス通信分野への取り組みを強化したことから、主力製品であるアンテナ用の超小型RF同軸コネクタが、主にスマートフォンやタブレットパソコン等のモバイル端末向けに堅調に推移いたしました。一方、細線同軸コネクタは、主要用途であるノートパソコンの販売不振が続く、未だ本格回復には至っておりませんが、足元では底堅く推移し、回復の兆しが見られました。FPC/FFCコネクタにつきましては、製品ラインナップの拡充等に努め、積極的な販促活動を展開した結果、大幅ではないものの、売上が伸びました。また、HDD関連部品は、パソコンの販売不振が続く中、HDDメーカーが生産を抑制し、在庫を調整する動きが見られたことから伸び悩みました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は18,470百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、営業利益は1,076百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

自動車部品事業

北米において新車販売が引き続き高水準で推移していることに加え、国内でも軽自動車やハイブリッド車を中心に当初予想を上回る新車販売が見込まれることから、自動車メーカーが生産計画を上方修正する動きが一部に見られたこと等もあり、車載用センサー等の自動車部品が好調を維持いたしました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は10,579百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業利益は434百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

設備事業

車載向け半導体デバイスの製造に使用される半導体樹脂封止装置の需要については比較的堅調に推移いたしました。一方、全体としては、顧客である半導体メーカーの設備投資意欲に大きな改善が見られず、伸び悩みました。一方、スマートフォンやタブレットパソコン向け半導体デバイスの製造に使用される関連装置は好調を維持いたしました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,108百万円（前年同四半期比21.8%減）となり、営業損失は108百万円（前年同四半期は営業損失26百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,100百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,720,200	167,202	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,202	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	生産担当	専務取締役	社長補佐・事業統括兼新規事業担当	福元 哲巳	平成25年4月1日
常務取締役	技術開発本部長兼精密部品事業部・設備事業部担当	常務取締役	副事業統括兼技術開発本部長	緒方 健治	平成25年4月1日
取締役	資材統括部長	取締役	資材部長	矢野 謙二	平成25年4月1日
取締役	自動車部品事業本部 営業統括部長	取締役	自動車部品事業副本部長	後藤 信明	平成25年4月1日
取締役	管理本部長兼財務統括部長	取締役	管理本部長兼財務部長	田籠 康利	平成25年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,670,085	12,959,626
受取手形及び売掛金	8,547,811	8,419,713
製品	3,633,844	4,123,327
仕掛品	1,784,792	1,991,366
原材料及び貯蔵品	1,257,812	1,282,711
繰延税金資産	837,392	594,024
その他	1,525,492	612,165
貸倒引当金	6,971	7,828
流動資産合計	30,250,260	29,975,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,900,210	10,571,262
減価償却累計額	5,582,823	6,143,697
建物及び構築物(純額)	4,317,386	4,427,565
機械装置及び運搬具	24,429,813	26,782,986
減価償却累計額	15,791,760	17,814,778
機械装置及び運搬具(純額)	8,638,052	8,968,207
工具、器具及び備品	17,932,604	18,741,389
減価償却累計額	15,791,398	16,465,830
工具、器具及び備品(純額)	2,141,205	2,275,559
土地	3,427,284	3,446,675
建設仮勘定	2,627,065	3,926,244
有形固定資産合計	21,150,993	23,044,252
無形固定資産		
その他	903,705	654,149
無形固定資産合計	903,705	654,149
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,250	31,689
その他	842,342	1,008,723
貸倒引当金	25,190	29,963
投資その他の資産合計	912,402	1,010,449
固定資産合計	22,967,101	24,708,850
資産合計	53,217,362	54,683,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,489	1,764,130
短期借入金	3,332,325	3,277,795
未払法人税等	354,770	290,168
賞与引当金	644,487	985,402
その他	2,295,234	1,930,546
流動負債合計	8,498,306	8,248,042
固定負債		
長期借入金	2,180,002	2,504,173
繰延税金負債	778,281	875,134
退職給付引当金	903,245	907,612
役員退職慰労引当金	240,376	212,840
その他	854,645	516,156
固定負債合計	4,956,550	5,015,917
負債合計	13,454,857	13,263,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	25,565,521	25,532,656
自己株式	371	371
株主資本合計	42,134,806	42,101,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	20,096
為替換算調整勘定	2,406,998	742,940
その他の包括利益累計額合計	2,407,045	722,843
少数株主持分	34,743	40,899
純資産合計	39,762,505	41,419,996
負債純資産合計	53,217,362	54,683,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	31,052,947	30,158,537
売上原価	23,106,631	22,775,285
売上総利益	7,946,316	7,383,252
販売費及び一般管理費	6,883,056	7,214,298
営業利益	1,063,259	168,953
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,953	22,388
為替差益	-	634,028
その他	107,725	114,504
営業外収益合計	139,678	770,921
営業外費用		
支払利息	75,438	61,042
為替差損	165,320	-
その他	26,500	28,781
営業外費用合計	267,260	89,824
経常利益	935,677	850,050
税金等調整前四半期純利益	935,677	850,050
法人税、住民税及び事業税	581,622	318,727
法人税等調整額	111,239	391,746
法人税等合計	470,383	710,474
少数株主損益調整前四半期純利益	465,294	139,576
少数株主利益	16,600	5,215
四半期純利益	448,694	134,360

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	465,294	139,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,727	20,143
為替換算調整勘定	364,476	1,664,999
その他の包括利益合計	361,748	1,685,142
四半期包括利益	827,043	1,824,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,971	1,818,562
少数株主に係る四半期包括利益	17,071	6,155

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるI-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLCは、連結子会社であるI-PEX, U.S.A., LPを吸収合併し、社名をI-PEX USA LLCに変更しております。

これに伴い、消滅会社であるI-PEX, U.S.A., LPを連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	3,619,195千円	3,775,907千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,613	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,354,574	10,281,447	1,416,925	31,052,947	-	31,052,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,058	153,413	-	290,471	290,471	-
計	19,491,632	10,434,860	1,416,925	31,343,418	290,471	31,052,947
セグメント利益又は損 失()	1,437,137	910,505	26,575	2,321,068	1,257,808	1,063,259

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,257,808千円は、セグメント間取引消去141,197千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,399,006千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,470,383	10,579,838	1,108,314	30,158,537	-	30,158,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197,344	58,736	4,905	260,986	260,986	-
計	18,667,727	10,638,575	1,113,220	30,419,523	260,986	30,158,537
セグメント利益又は損 失()	1,076,548	434,750	108,352	1,402,946	1,233,992	168,953

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,233,992千円は、セグメント間取引消去141,291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,375,284千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円83銭	8円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,694	134,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,694	134,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月9日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下井田 晶 代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。